



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 日本ハウズイング株式会社
 コード番号 4781 URL <https://www.housing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小佐野 台
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務グループマネージャー (氏名) 高山 佳久
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5379-4141

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	124,686	8.5	7,077	9.1	7,175	8.9	4,771	14.1
2021年3月期	114,967	△1.4	6,485	△2.3	6,589	△0.7	4,182	2.6

(注) 包括利益 2022年3月期 5,172百万円 (16.2%) 2021年3月期 4,452百万円 (12.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	74.20	—	12.8	11.6	5.7
2021年3月期	65.03	—	12.4	11.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 45百万円 2021年3月期 15百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	64,217	39,995	61.1	609.66
2021年3月期	59,120	36,081	59.9	550.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 39,209百万円 2021年3月期 35,407百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,516	△6,309	△2,222	16,632
2021年3月期	3,790	△1,089	△1,759	19,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	38.00	—	42.00	80.00	1,286	30.8	3.8
2022年3月期	—	40.00	—	12.00	—	1,414	29.7	3.8
2023年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		30.9	

当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,800	8.9	7,440	5.1	7,560	5.4	5,000	4.8	77.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	64,320,000 株	2021年3月期	64,320,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	7,352 株	2021年3月期	7,352 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	64,312,648 株	2021年3月期	64,312,670 株

(注)当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	95,037	6.1	5,703	2.2	5,947	2.3	4,134	48.9
2021年3月期	89,569	1.3	5,582	8.7	5,813	8.6	2,775	△25.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	64.28	—
2021年3月期	43.16	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	48,266	34,441	71.4	535.54
2021年3月期	45,273	31,563	69.7	490.78

(参考) 自己資本 2022年3月期 34,441百万円 2021年3月期 31,563百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,400	1.4	5,880	△1.1	4,000	△3.2	62.20

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(表示方法の変更)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(連結業績概況)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	増減(率)	
売上高	124,686	114,967	9,718	(8.5%)
営業利益	7,077	6,485	592	(9.1%)
経常利益	7,175	6,589	585	(8.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,771	4,182	589	(14.1%)

当連結会計年度における我が国経済は、緊急事態宣言の発出と解除、まん延防止等重点措置の適用と解除が繰り返される中、全面解除には至っていないが、各種規制の解除等に伴い、景気については持ち直しの動きがみられているものの、原材料価格の上昇、金融資本市場の変動、ウクライナ情勢等の影響で、先行きについては極めて不透明感が高い状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、各管理事業の管理ストック拡充に注力するとともに、前年度に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い延期等の影響を受けた、大規模修繕工事を中心とした営繕工事業における各種工事及び保守の実施に積極的に取り組みました。

その結果、売上高は124,686百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は7,077百万円(前年同期比9.1%増)、経常利益は7,175百万円(前年同期比8.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益の4,771百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2022年3月期	2021年3月期	増減率	2022年3月期	2021年3月期	増減率
マンション管理事業	54,397	52,682	3.3%	4,358	4,824	△9.7%
ビル管理事業	9,327	8,720	7.0%	584	595	△1.8%
不動産管理事業	5,960	5,978	△0.3%	628	568	10.5%
営繕工事業	54,999	47,585	15.6%	4,376	3,362	30.2%
消去又は全社	—	—	—	△2,870	△2,864	—
合計	124,686	114,967	8.5%	7,077	6,485	9.1%

① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、当社においては、前連結会計年度に受託した物件が計画通りに稼働したことに加え、地震保険の中途付帯をはじめとする、管理ストックから派生する周辺事業が好調に推移したことが売上高及び利益に寄与いたしました。一方で、前期に長期保険契約の更新に伴う保険代理店手数料の増加が大きく寄与していたことから、利益については前期比で減少いたしました。

国内における当連結会計年度末の管理戸数は期中に8,342戸増加して478,240戸、海外を含めたグループ全体の管理戸数合計は586,372戸となっております。

その結果、売上高は54,397百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は4,358百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、当社においては、新規受注が好調に推移したことが売上高及び利益に寄与いたしました。前期中に国内子会社である山京ビルマネジメント株式会社において大型物件の売買仲介手数料が寄与していたことの反動や、ベトナムにおける子会社において新型コロナウイルス感染症の影響による各種費用の増加により、利益については前期比で減少いたしました。

その結果、売上高は9,327百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は584百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、売上高については前期比で同水準となりましたが、仲介手数料が好調に推移したことが利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は5,960百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は628百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、当社においては、各種工事の実施に積極的に取り組んだ結果、大規模修繕工事・一般営繕工事・保守とも好調に推移したことに加え、国内子会社である株式会社伊勝の受注が好調に推移いたしました。また収益認識に関する会計基準の適用により、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については進行基準、その他の工事については完成基準を適用しておりましたが、工期のごく短い工事を除き一定期間にわたり収益を認識する方法に変更したことが、売上高・利益に影響いたしました。

その結果、売上高は54,999百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は4,376百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	増減
資 産	64,217	59,120	5,097
負 債	24,222	23,039	1,182
純 資 産	39,995	36,081	3,914
うち 自 己 資 本	39,209	35,407	3,801
期 末 有 利 子 負 債	3,057	3,572	△514
自 己 資 本 比 率 (%)	61.1	59.9	1.2
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	609.66	550.55	59.11

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,097百万円増加し、64,217百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少2,529百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,112百万円、建物及び構築物の増加600百万円、土地の増加5,033百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,182百万円増加し、24,222百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,645百万円、有利子負債の減少514百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,914百万円増加し、39,995百万円となりました。この主な要因は、会計方針の変更による利益剰余金期首残高の増加80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加4,771百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少1,318百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,516	3,790	1,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,309	△1,089	△5,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,222	△1,759	△463
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△2,745	942	△3,687
現金及び現金同等物の期首残高	19,378	18,436	942
現金及び現金同等物の期末残高	16,632	19,378	△2,745

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,745百万円減少し、16,632百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5,516百万円（前年同期は3,790百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,164百万円、法人税等の支払額2,529百万円、売上債権及び契約資産の増加額697百万円、仕入債務の増加額728百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,309百万円（前年同期は1,089百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻に伴う純支出額94百万円、有形固定資産の取得による支出5,913百万円、無形固定資産の取得による支出250百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,222百万円（前年同期は1,759百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出1,318百万円、有利子負債の減少額838百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期
自己資本比率	61.1%	59.9%	58.0%	52.7%	53.1%
時価ベースの自己資本比率	122.2%	100.9%	88.9%	86.6%	92.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.9	0.9	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	83.5	48.3	42.9	44.6	38.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

(次期の連結業績見通し)

(単位：百万円)

	2023年3月期	2022年3月期	増減(率)	
売上高	135,800	124,686	11,113	(8.9%)
営業利益	7,440	7,077	362	(5.1%)
経常利益	7,560	7,175	384	(5.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,000	4,771	228	(4.8%)

次期の見通しにつきましては、マンション・ビル・不動産の各管理事業において収益の基盤となる管理ストックの更なる拡充を目指すとともに、各管理ストックから派生する工事の取込にも注力することや、4月より新たに株式会社NHファシリティーズがグループに加わることにより、増収・増益になる見通しです。

(連結セグメント別見通し)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2023年3月期	2022年3月期	増減率	2023年3月期	2022年3月期	増減率
マンション管理事業	55,900	54,397	2.8%	4,560	4,358	4.6%
ビル管理事業	16,700	9,327	79.0%	700	584	19.7%
不動産管理事業	6,200	5,960	4.0%	750	628	19.4%
営繕工事業	55,000	54,999	0.0%	4,630	4,376	5.8%
その他	2,000	—	—	290	—	—
消去又は全社	—	—	—	△3,490	△2,870	—
合計	135,800	124,686	8.9%	7,440	7,077	5.1%

① マンション管理事業

引き続き新型コロナウイルス感染症の影響から、対面での営業活動に制約が残ると想定していますが、全国拠点網を活かした情報収集や、WEBを活用した営業活動等を推進し、管理ストックの更なる拡充を図ります。

次期の業績は、管理ストックの増加に伴い増収・増益となる見通しです。

② ビル管理事業

国内・海外とも労務費や外注費は上昇傾向と、依然として厳しい事業環境が続くと予想されますが、当社グループ全体での顧客紹介や情報連携を推進し、管理ストックの拡充を図ります。

次期の業績は、新たにグループに加わった株式会社NHファシリティーズが売上高及び利益に寄与し、増収・増益になる見通しです。

③ 不動産管理事業

新型コロナウイルス感染症の影響で、引き続き入退去の減少や空室長期化が予想される等、厳しい状況下ではありますが、オーナーの最大のニーズである収益向上に向けた改善提案を積極的に行うほか、グループ各社との連携を強化して、新規受託物件及び仲介をはじめとした不動産取引の拡充に注力してまいります。

次期の業績は、管理ストックおよび不動産取引の拡充で増収・増益となる見通しです。

④ 営繕工事業

年々進む建物の高経年化に伴い、リフォーム・リニューアル工事の一層の増加が予想されます。大規模修繕工事・小修繕工事問わず、管理ストックから発生する案件の受注に注力するとともに、工程管理の徹底による利益率の向上および工事の安全管理に努めます。

次期の業績は、売上高については前年同水準になりますが、利益については、工程管理の徹底による原価削減等に伴う利益率の向上に注力することで、増益となる見通しです。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤、財務基盤双方の強化を図りながら長期的な収益力の向上に取り組んでおり、利益分配につきましては業績に裏付けられた安定的な実施を基本方針としております。今後も業績、資金需要、株価水準及び配当性向等を総合的に勘案したうえで、配当及び機動的な自己株式の取得を通じて一層の株主還元を努めてまいります。

当期の年間配当金は、上記基本方針及び当期の業績に鑑みまして、中間配当は1株当たり40円を実施いたしました。また、期末配当は1株当たり12円を予定しております。

次期配当金につきましては、年間24円（中間、期末ともに1株当たり12円）を予定しております。

なお、当社は2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社21社、関連会社3社、その他の関係会社2社により構成）は、国内外において、マンション管理事業、ビル管理事業、不動産管理事業及び営繕工事業を展開しております。

（マンション管理事業）

当社及び日本コミュニティー㈱・カテリーナサービス㈱・ハウズイング合人社北海道㈱・ハウズイング合人社沖縄㈱・台湾における各子会社が、分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務及び学童保育・学習塾の運営業務を行っております。

（ビル管理事業）

当社及び山京ビルマネジメント㈱・ベトナムにおける各子会社が、ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務及びビルの総合的管理業務を行っております。

（不動産管理事業）

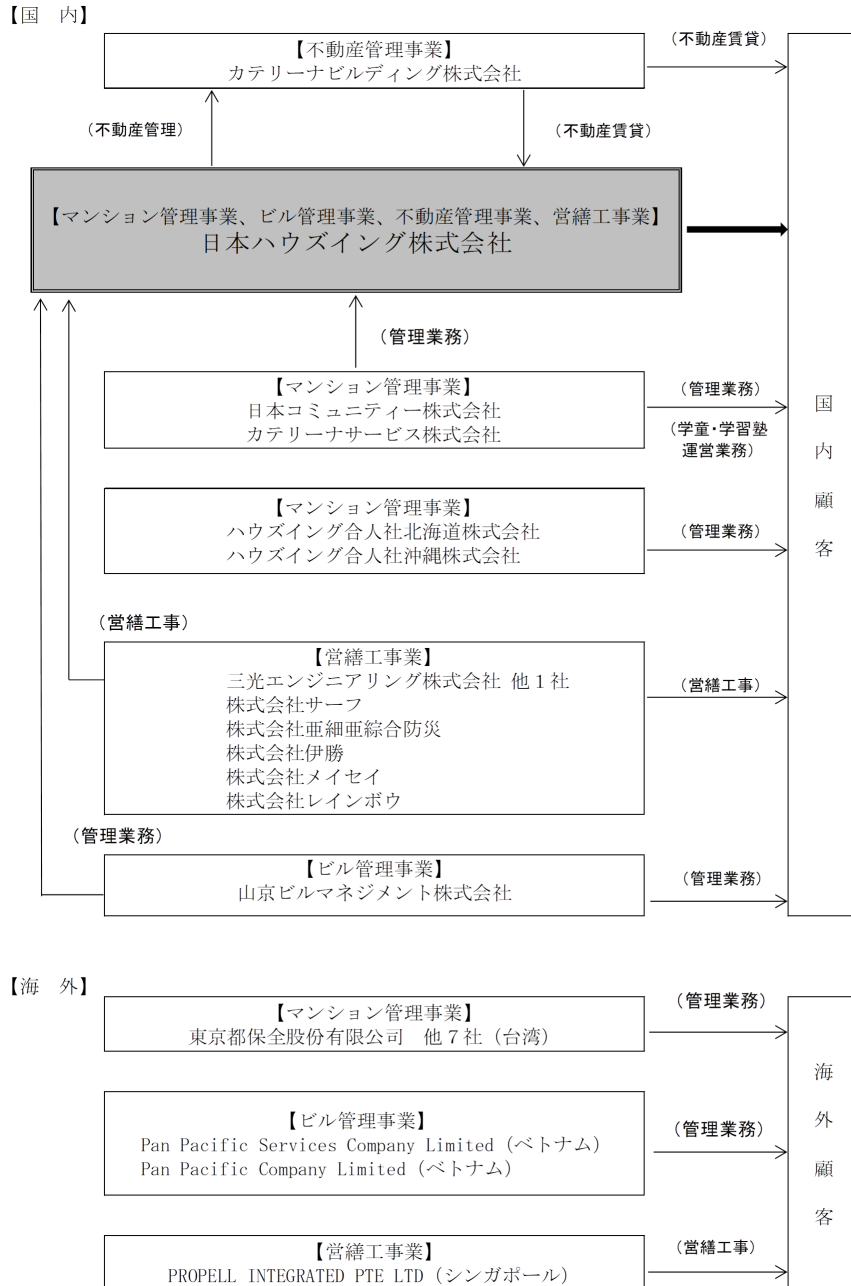
当社及びカテリーナビルディング㈱が、オーナー所有物件の建物管理・賃貸管理代行及びサブリース業務、不動産の売買・仲介業務に加え、社有物件の賃貸運営業務を行っております。

（営繕工事業）

当社及び三光エンジニアリング㈱・㈱サーフ・㈱亜細亜総合防災・㈱伊勝・㈱メイセイ・㈱レインボウ・シンガポールにおける子会社が、マンション共用部分及びビルの建物・設備営繕工事及び外壁塗装工事等の大規模修繕工事に加え、専有部分のリフォーム工事及び新築工事を行っております。

[事業系統図]

当社グループの状況を図示しますと次のとおりとなります。



- (注) 1. 「その他の関係会社」である株式会社リログループとは、2008年12月に業務提携し、相互に情報連携を深め、共用部・専有部にとられない総合的なサービスの提供を共同で推進しております。
2. 「その他の関係会社」である株式会社合人社グループとは、2012年5月に業務提携し、北海道と沖縄県において共同で管理会社を設立し、成長基盤の強化を図っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,687	19,157
受取手形及び売掛金	18,979	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,092
未成工事支出金	581	90
原材料及び貯蔵品	153	180
その他	933	1,226
貸倒引当金	△62	△40
流動資産合計	42,272	41,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,945	4,546
機械装置及び運搬具（純額）	68	58
工具、器具及び備品（純額）	547	501
土地	6,896	11,929
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	11,457	17,037
無形固定資産		
のれん	781	615
その他	1,182	1,296
無形固定資産合計	1,963	1,911
投資その他の資産		
投資有価証券	179	187
関係会社株式	146	183
差入保証金	1,054	1,121
退職給付に係る資産	202	276
繰延税金資産	943	933
その他	1,022	1,069
貸倒引当金	△122	△210
投資その他の資産合計	3,426	3,560
固定資産合計	16,847	22,509
資産合計	59,120	64,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,161	9,806
短期借入金	2,667	3,039
1年内返済予定の長期借入金	55	18
未払法人税等	1,302	1,447
未払費用	2,455	2,586
賞与引当金	1,859	1,902
工事損失引当金	0	0
その他	4,290	3,969
流動負債合計	20,793	22,770
固定負債		
長期借入金	849	—
退職給付に係る負債	504	477
繰延税金負債	145	121
その他	746	852
固定負債合計	2,245	1,451
負債合計	23,039	24,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	31,196	34,730
自己株式	△2	△2
株主資本合計	35,559	39,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	23
為替換算調整勘定	△209	64
退職給付に係る調整累計額	35	27
その他の包括利益累計額合計	△151	115
非支配株主持分	674	786
純資産合計	36,081	39,995
負債純資産合計	59,120	64,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	114,967	124,686
売上原価	87,032	95,013
売上総利益	27,934	29,672
販売費及び一般管理費	21,448	22,595
営業利益	6,485	7,077
営業外収益		
受取利息	15	25
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	15	45
助成金収入	123	53
その他	56	67
営業外収益合計	217	198
営業外費用		
支払利息	76	66
固定資産除却損	14	11
その他	22	23
営業外費用合計	113	100
経常利益	6,589	7,175
特別損失		
減損損失	255	10
特別損失合計	255	10
税金等調整前当期純利益	6,334	7,164
法人税、住民税及び事業税	2,097	2,339
法人税等調整額	△57	△55
法人税等合計	2,039	2,284
当期純利益	4,294	4,880
非支配株主に帰属する当期純利益	112	108
親会社株主に帰属する当期純利益	4,182	4,771

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,294	4,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	1
為替換算調整勘定	△51	297
退職給付に係る調整額	202	△7
その他の包括利益合計	157	291
包括利益	4,452	5,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,336	5,039
非支配株主に係る包括利益	115	132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,492	1,871	28,204	△1	32,566
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	1,871	28,204	△1	32,566
当期変動額					
剰余金の配当			△1,189		△1,189
親会社株主に帰属する当期純利益			4,182		4,182
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,992	△0	2,992
当期末残高	2,492	1,871	31,196	△2	35,559

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	16	△153	△168	△306	584	32,844
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	16	△153	△168	△306	584	32,844
当期変動額						
剰余金の配当						△1,189
親会社株主に帰属する当期純利益						4,182
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△55	203	154	89	244
当期変動額合計	6	△55	203	154	89	3,236
当期末残高	22	△209	35	△151	674	36,081

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,492	1,871	31,196	△2	35,559
会計方針の変更による累積的影響額			80		80
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	1,871	31,276	△2	35,639
当期変動額					
剰余金の配当			△1,318		△1,318
親会社株主に帰属する当期純利益			4,771		4,771
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,453	—	3,453
当期末残高	2,492	1,871	34,730	△2	39,093

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22	△209	35	△151	674	36,081
会計方針の変更による累積的影響額					7	88
会計方針の変更を反映した当期首残高	22	△209	35	△151	681	36,169
当期変動額						
剰余金の配当						△1,318
親会社株主に帰属する当期純利益						4,771
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	274	△7	267	104	372
当期変動額合計	1	274	△7	267	104	3,826
当期末残高	23	64	27	115	786	39,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,334	7,164
減価償却費	602	724
減損損失	255	10
のれん償却額	247	188
固定資産除却損	14	11
受取利息及び受取配当金	△22	△32
支払利息	76	66
助成金収入	△123	△53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△202	△73
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	△39
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
工事補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,313	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△697
棚卸資産の増減額 (△は増加)	384	354
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,524	728
未払消費税等の増減額 (△は減少)	287	△350
未払費用の増減額 (△は減少)	127	△8
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△557	△193
その他	662	205
小計	6,335	8,080
利息及び配当金の受取額	22	32
利息の支払額	△78	△66
法人税等の支払額	△2,488	△2,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,790	5,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△672	△734
定期預金の払戻による収入	719	640
有形固定資産の取得による支出	△306	△5,913
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△469	△250
投資有価証券の取得による支出	△2	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△285	—
その他	△73	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,089	△6,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△149	127
長期借入金の返済による支出	△402	△965
配当金の支払額	△1,189	△1,318
非支配株主への配当金の支払額	△25	△28
その他	7	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,759	△2,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	942	△2,745
現金及び現金同等物の期首残高	18,436	19,378
現金及び現金同等物の期末残高	19,378	16,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・工事契約に係る収益認識

従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、工期のごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合には、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。工期のごく短い工事については完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金、非支配株主持分に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債は41百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,918百万円増加し、売上原価は1,601百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ316百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は80百万円増加、非支配株主持分の当期首残高が7百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、各事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「マンション管理事業」、「ビル管理事業」、「不動産管理事業」及び「営繕工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「マンション管理事業」は、分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務及び学童保育・学習塾の運営業務を行っております。

「ビル管理事業」は、ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務及びビルの総合的管理業務を行っております。

「不動産管理事業」は、オーナー所有物件の建物管理・賃貸管理代行及びサブリース業務、不動産の売買・仲介業務に加え、社有物件の賃貸運営業務を行っております。

「営繕工事業」は、マンション共用部分及びビルの建物・設備営繕工事並びに外壁塗装工事等の大規模修繕工事に加え、専有部分のリフォーム工事及び新築工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,682	8,720	5,978	47,585	114,967	—	114,967
セグメント間の内部売上 高又は振替高	50	32	274	96	454	△454	—
計	52,733	8,753	6,253	47,681	115,421	△454	114,967
セグメント利益	4,824	595	568	3,362	9,350	△2,864	6,485
セグメント資産	6,207	4,515	6,699	21,147	38,570	20,550	59,120
その他の項目							
減価償却費	105	63	68	120	357	244	602
減損損失	—	—	—	255	255	—	255
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	158	24	9	238	430	648	1,078

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△2,864百万円は、セグメント間取引消去△12百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,852百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額20,550百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等△1,466百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産22,017百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- その他の項目の減価償却費の調整額244百万円は、各報告セグメントに帰属しない資産にかかる減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額648百万円は、主に全社資産(ソフトウェア、工具、器具及び備品等)の取得によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	695	3	1,100	23,083	24,882	—	24,882
一定の期間にわたり移転 される財	53,702	9,324	2,900	31,703	97,632	—	97,632
顧客との契約から生じる 収益	54,397	9,327	4,001	54,787	122,515	—	122,515
その他の収益	—	—	1,958	212	2,170	—	2,170
外部顧客への売上高	54,397	9,327	5,960	54,999	124,686	—	124,686
セグメント間の内部売上 高又は振替高	31	15	267	135	450	△450	—
計	54,429	9,343	6,228	55,135	125,136	△450	124,686
セグメント利益	4,358	584	628	4,376	9,948	△2,870	7,077
セグメント資産	6,199	4,774	6,683	23,907	41,565	22,652	64,217
その他の項目							
減価償却費	118	64	67	143	393	331	724
減損損失	—	—	10	—	10	—	10
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16	55	3	449	525	5,835	6,361

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,870百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,652百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等△1,582百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産24,234百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額331百万円は、各報告セグメントに帰属しない資産にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,835百万円は、主に全社資産(建物及び構築物、土地、ソフトウェア、工具、器具及び備品等)の取得によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

会計方針の変更に記載いたしました、当連結会計年度の売上高及び利益の増加額は主に営繕工事業において発生したものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	合計
外部顧客への売上高	52,682	8,720	5,978	47,585	114,967

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	ベトナム	シンガポール	合計
99,497	9,993	2,816	2,659	114,967

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
10,096	1,280	80	11,457

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	合計
外部顧客への売上高	54,397	9,327	5,960	54,999	124,686

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	ベトナム	シンガポール	合計
105,274	11,611	2,876	4,923	124,686

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
15,632	1,339	65	17,037

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	255	—	255

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	10	—	—	10

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	132	—	115	—	247
当期末残高	—	261	—	520	—	781

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	86	—	102	—	188
当期末残高	—	197	—	418	—	615

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	550円55銭	609円66銭
1株当たり当期純利益	65円03銭	74円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,081	39,995
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	674	786
(うち非支配株主持分(百万円))	(674)	(786)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,407	39,209
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	64,312,648	64,312,648

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,182	4,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,182	4,771
期中平均株式数(株)	64,312,670	64,312,648

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2021年12月22日開催の取締役会において、株式会社三井E&Sホールディングスから、同社の連結子会社である株式会社MESファシリティーズの株式の全部を取得し、子会社化することを決議し、株式会社三井E&Sホールディングスと2021年12月23日付けで株式売買契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社MESファシリティーズ

事業内容 人材派遣業、建設業、保険代理店業、不動産賃貸業、自動車教習所、調剤薬局等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画「PLAN23」（計画期間2019年度～2023年度）で掲げた「お客様のパートナーとして快適な住・オフィスの環境作り」の具現を目指し、事業基盤の強化及び関連事業の拡大に努めております。今般、企業及びリテール顧客向けに多岐に亘る事業を有する総合サービス業として発展を遂げてきた株式会社MESファシリティーズを当社グループに迎え入れることで、更なる企業価値の向上と「持続できる成長」に繋がるものと判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社NHファシリティーズ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,343	10,802
受取手形及び売掛金	12,021	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,570
未成工事支出金	600	139
貯蔵品	57	40
前払費用	416	486
短期貸付金	943	1,090
未収入金	18	27
その他	112	197
貸倒引当金	△24	△34
流動資産合計	28,490	25,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,500	2,035
工具、器具及び備品	502	460
土地	3,189	8,037
建設仮勘定	—	1
その他	2	2
有形固定資産合計	5,195	10,537
無形固定資産		
ソフトウェア	686	741
ソフトウェア仮勘定	151	65
顧客基盤	35	20
その他	102	102
無形固定資産合計	976	929
投資その他の資産		
投資有価証券	173	177
関係会社株式	5,602	6,615
出資金	194	124
関係会社長期貸付金	1,926	1,725
破産更生債権等	21	20
長期前払費用	44	68
前払年金費用	143	221
繰延税金資産	745	708
差入保証金	1,157	1,212
会員権	142	142
その他	582	581
貸倒引当金	△122	△121
投資その他の資産合計	10,611	11,478
固定資産合計	16,783	22,945
資産合計	45,273	48,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,122	6,977
未払金	436	436
未払費用	1,360	1,309
未払法人税等	1,110	1,116
前受金	144	145
未成工事受入金	309	38
預り金	1,005	983
賞与引当金	1,520	1,497
その他	974	642
流動負債合計	12,984	13,147
固定負債		
長期未払金	57	40
退職給付引当金	226	210
長期預り保証金	434	421
その他	6	3
固定負債合計	725	676
負債合計	13,709	13,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金		
資本準備金	2,293	2,293
資本剰余金合計	2,293	2,293
利益剰余金		
利益準備金	79	79
その他利益剰余金		
別途積立金	5,800	5,800
繰越利益剰余金	20,878	23,755
利益剰余金合計	26,757	29,634
自己株式	△2	△2
株主資本合計	31,542	34,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	22
評価・換算差額等合計	21	22
純資産合計	31,563	34,441
負債純資産合計	45,273	48,266

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	89,569	95,037
売上原価	66,052	70,610
売上総利益	23,516	24,426
販売費及び一般管理費	17,934	18,722
営業利益	5,582	5,703
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	208	226
その他	27	22
営業外収益合計	259	268
営業外費用		
支払利息	0	—
有価証券評価損	—	4
固定資産除却損	9	6
和解金	—	8
訴訟和解金	6	—
その他	11	5
営業外費用合計	28	24
経常利益	5,813	5,947
特別損失		
関係会社株式評価損	1,363	—
減損損失	—	10
特別損失合計	1,363	10
税引前当期純利益	4,450	5,937
法人税、住民税及び事業税	1,678	1,793
法人税等調整額	△3	9
法人税等合計	1,674	1,803
当期純利益	2,775	4,134

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	19,292	25,172	△1	29,956	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	19,292	25,172	△1	29,956	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,189	△1,189		△1,189	
当期純利益						2,775	2,775		2,775	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,585	1,585	△0	1,585	
当期末残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	20,878	26,757	△2	31,542	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15	15	29,972
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	15	15	29,972
当期変動額			
剰余金の配当			△1,189
当期純利益			2,775
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	5	5
当期変動額合計	5	5	1,591
当期末残高	21	21	31,563

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	20,878	26,757	△2	31,542
会計方針の変更による累積的影響額						60	60		60
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	20,939	26,818	△2	31,603
当期変動額									
剰余金の配当						△1,318	△1,318		△1,318
当期純利益						4,134	4,134		4,134
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,815	2,815	—	2,815
当期末残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	23,755	29,634	△2	34,419

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21	21	31,563
会計方針の変更による累積的影響額			60
会計方針の変更を反映した当期首残高	21	21	31,624
当期変動額			
剰余金の配当			△1,318
当期純利益			4,134
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	2,817
当期末残高	22	22	34,441

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「前受収益」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「前受収益」1百万円、「その他」973百万円は、「流動負債」の「その他」974百万円として組み替えております。